

データ

81

ESGデータ

90

11年間の連結要約財務データ

91

連結貸借対照表

92

連結損益計算書・連結包括利益計算書

93

資産・収益のセグメント別内訳

95

グループ会社一覧

97

会社概要・株式情報・投資家メモ

ESG データ

環境

■ オリックスグループ GHG 排出量

(単位：t-CO₂e)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
🟡 スコープ1	987,771	1,044,892	981,519	991,233	★ 942,714
🟢 スコープ2	151,055	151,980	139,766	137,525	★ 121,591
スコープ1・2合計	1,138,826	1,196,872	1,121,285	1,128,757	★ 1,064,305

- 🟡 スコープ1 (事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス))
重油、軽油、ガソリン、都市ガス、石炭、バイオマス、廃棄物などの燃料燃焼、脱硫処理用石灰石の使用
- 🟢 スコープ2 (他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出)
電気、熱 (蒸気、冷水、温水) の使用

算定範囲・方法

【算定期間】
各年度4月1日～3月31日

【算定範囲】
2021年3月期および2022年3月期：オリックスグループ連結会社 (国内・海外。ただし、一部の海外事業所を除く)
2023年3月期～2025年3月期：オリックスグループ連結会社 (国内・海外。ただし、GHG 排出量の重要性が乏しい一部の会社を除く。)

【対象活動】
GHG プロトコル (GHG Protocol) の直接排出 (スコープ1)、間接排出 (スコープ2)

- 【算定方法】
- GHG 排出量 (CO₂ 量換算) は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に基づき、GHG プロトコルを参照して算定。(当社グループのGHG 算定ガイドラインに基づき算定)
 - 当社グループのGHG 算定ガイドラインに基づき、GHG 排出量には、非エネルギー起源CO₂、メタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O) を含む。
 - 算定に係る排出係数は、原則として、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の排出係数を使用。
(2025年3月期は令和7年3月に公表の排出係数を使用)
 - 2025年3月期より、国内事業所の電力使用に係る排出係数は、電気事業者別の基礎排出係数を使用。
 - 海外事業所の電力使用に係る排出係数は、入手可能な場合には電力会社固有の排出係数を、そうでない場合にはIEA (International Energy Agency) 国別電力排出係数を使用。(2025年3月期はEmissions Factors 2024を使用)
 - 2025年3月期より、当社グループの発電事業者からの電力購入に伴うスコープ2 排出量 (0.5 万 t-CO₂e) を控除しています。
 - 一部の算定に推計値を使用。

- 【注記・補足】
- 排出係数の変更：2022年3月期の集計から、電力消費に伴う排出量の算定はマーケット基準に変更しています。
 - 石炭・バイオマス混焼発電所について：相馬石炭・バイオマス発電所 (福島県相馬市、設備容量112MW、2018年3月稼働開始)、ひびき灘石炭・バイオマス発電所 (福岡県北九州市、設備容量112MW、2018年12月稼働開始) の2カ所で石炭・バイオマス混焼発電所を運営しています。2025年3月期の両発電所のGHG 排出量は合計で81.0 万 t-CO₂e です。
 - 一般的に、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされています。

- 第三者保証
- GHG 排出量 (スコープ1、2) は、2017年3月期から継続的に第三者保証を受けています。
 - 2025年3月期のGHG 排出量 (スコープ1、2) は、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。(★は第三者保証の該当箇所です)

ESGデータ

■ オリックスグループGHG排出量(スコープ1、2) 第三者保証書

独立業務実施者の限定的保証報告書	
オリックス株式会社 取締役兼代表執行役社長・グループCOO 高橋 英丈 殿	2025 年 8 月 26 日
KPMGあずさサステナビリティ株式会社 東京事務所	
業 務 責 任 者	山田 岳
オリックス株式会社の統合報告書に含まれる温室効果ガス排出量に関するレポート	
結論 当社は、オリックス株式会社（以下「会社」という。）の統合報告書2025（以下「統合報告書」という。）に含まれる2024年4月1日から2025年3月31日までの期間の★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、統合報告書に記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。	
実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていなかったと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。	
結論の根拠 当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。	
当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。	
当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。	
当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。	
その他の記載内容 当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。	

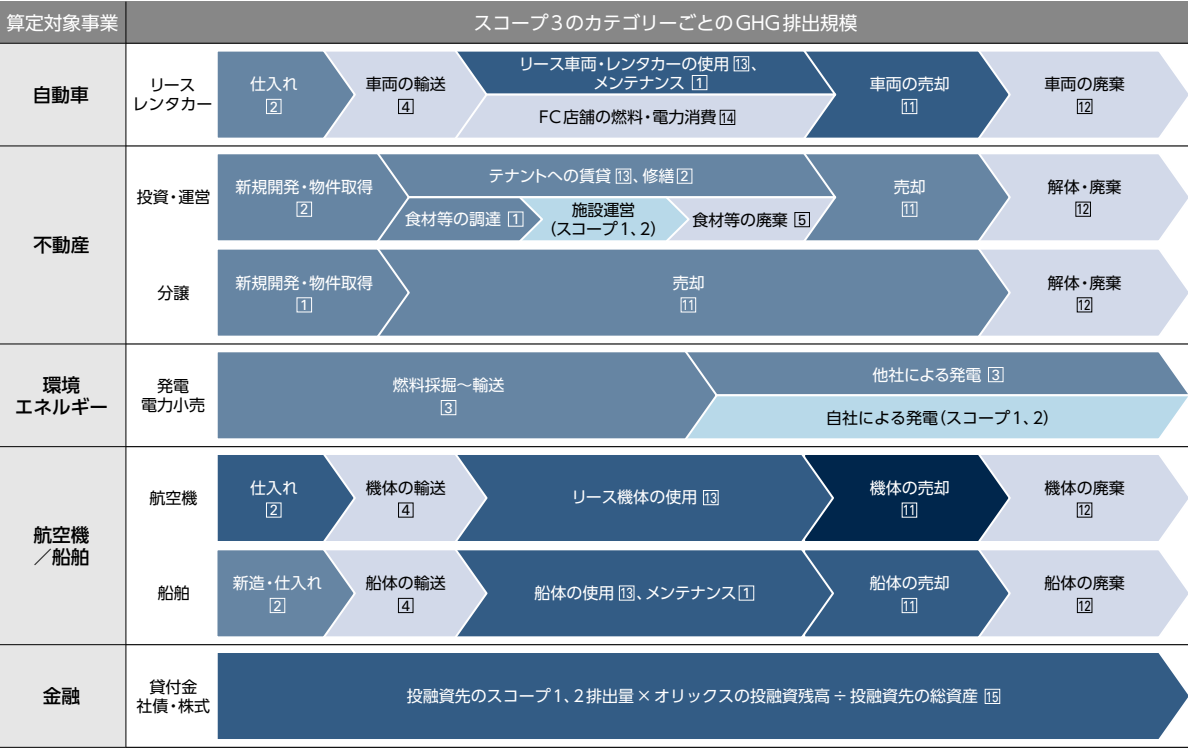
主題情報に責任を負う者の責任 会社の経営者は、以下に対する責任を有する。 ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること ・主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること ・会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること	
主題情報の測定又は評価における固有の限界 統合報告書に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされている。 したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。	
業務実施者の責任 業務実施者は、以下に対する責任を有する。 ・主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること ・実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること ・経営者に対して結論を報告すること 当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。 ・主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価 ・会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問 ・分析的手続（傾向分析を含む）の実施 ・重要な虚偽表示リスクの識別・評価 ・リスク評価の結果に基づき選定したオリックス資源循環株式会社 寄居工場、オリックス・ホテルマネジメント株式会社 別府温泉杉乃井ホテルにおける現地往査 ・主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施 ・抽出したサンプルに関する入手した請求書等との突合 ・主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価 限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。	
以 上	
上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。	

ESGデータ

■ **スコープ3(バリューチェーンのGHG 排出)とオリックスの事業** (2025年3月期)

オリックスのスコープ3において、賃貸した物件をお客さまが使用する際の排出(カテゴリ13)と、投融資先の排出(カテゴリ15)が、相対的に規模が大きく重要なカテゴリです。

2025年3月期における船舶事業のカテゴリ13(船体の使用に伴う排出)は、2024年3月の三徳船舶(株)の取得に伴いリース船が増加したのが要因で、前期比で増加しました。また、航空機事業のカテゴリ11は、売却時に機体が廃棄されるまでの排出量を想定して一括計上することから、排出量は大きく計上されています。



上表に関する注記

①排出量規模 1万吨未満、 1万吨～50万吨、 50万吨～500万吨、 500万吨～2,000万吨

②算定期間：2025年3月期の1年間の事業活動による排出量をGHG プロトコルに則り概算。

③表の中の番号はスコープ3のカテゴリを示す。

左記以外のカテゴリの排出量は以下のとおりです。(単位：千t-CO₂)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
カテゴリ6(社員の出張による排出)	39	49	50
カテゴリ7(社員の通勤による排出)	4	5	5

■ [算定範囲・方法などの詳細はこちらをご参照ください。](#)

※ 2025年3月期スコープ3排出量のうち、カテゴリ2、3、6、7、11、13、15については、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています。LRQAリミテッドより受領した第三者保証書は[こちら](#)をご参照ください。

■ **再生可能エネルギー事業によるCO₂排出削減貢献量** (単位：千t-CO₂)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
風力発電	2,155	2,336	2,200
太陽光発電	1,425	1,553	1,710
地熱発電	477	285	291
水力発電	406	327	416
バイオマス発電	198	259	266
合計	4,661	4,761	4,883

■ [算定範囲・方法などの詳細はこちらをご参照ください。](#)

■ **オリックス株式会社 水使用量・廃棄物**

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
取水量	273千m ³	282千m ³	110千m ³
うち雨水	2千m ³	2千m ³	6千m ³
排水量	272千m ³	280千m ³	110千m ³

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
排出量	302トン	353トン	291トン

■ [算定範囲・方法などの詳細はこちらをご参照ください。](#)

TCFD 提言に基づく情報開示 戦略(シナリオ分析)

環境エネルギー事業：4℃シナリオでは、発電所の洪水被災による復旧費用の発生や、売上減少が想定されます。一方、1.5℃シナリオでは、石炭火力発電所のフェードアウト加速、カーボンプライシング導入によるコスト増が、大きなリスクとして想定されるものの、再生可能エネルギー市場の拡大による事業機会の増加が見込まれます。

	社会像		リスク・機会	財務影響	対策と評価
4℃シナリオ	気候変動が加速して、災害の規模が大きくなり、かつ頻度が増加する	【急性】 土砂災害、洪水、高潮が増加する	【リスク】 発電所などの運営施設に土砂や洪水被害	＜石炭・バイオマス混焼発電所＞ ＜太陽光発電所＞ 修繕コスト・売電機会損失の発生	土砂災害リスクについて、原則、ハザードマップエリアでの発電所開発を行っておらず、同エリアの事後的な拡大により、一部該当する事例はあるものの、ハザードマップエリアに位置する太陽光発電所は、容量ベースで土地置き型で1%未満、屋根置き型で2%未満と影響軽微。一方、洪水・高潮リスクについて、一部の発電所が影響を受ける可能性があるが、①浸水リスクを想定して設備を一定程度の高さに設置、②被害発生時には早期復旧に加え、補強を伴う恒久工事を実施することで、リスクを軽減可能
		【慢性】 気温が上昇する	【リスク】 気温上昇による発電効率の低下	＜太陽光発電所＞ 発電量の低下による売上減少	気温上昇1℃当たりの発電効率劣化は一般的に約0.3～0.5%にとどまり、影響軽微
1.5℃シナリオ	脱炭素社会実現に向け、国内外の環境規制が強化される	脱石炭政策が強化される	【リスク】 石炭火力発電フェードアウトの加速	＜石炭・バイオマス混焼発電所＞ 閉鎖ないし燃料転換のための設備改修にかかるコストの発生	燃料転換を検討するが、その対策を含め、相応の費用が発生する可能性あり
		カーボンプライシングが導入される	【リスク】 カーボンプライシングによるコスト増加	＜石炭・バイオマス混焼発電所＞ ＜廃棄物処理施設＞＜最終処分場＞ コストの増加	影響は販売価格への転嫁次第
	投資家や消費者の声を受け、企業の再エネ投資・再エネ活用が拡大する	再エネ市場・再エネ発電量が拡大する	【機会】 再エネ市場拡大による事業機会の増加	再エネ事業の拡大 (PPA*1、バイオガス・地熱・風力発電、蓄電池など)	—
			【リスク】 系統容量制約による出力抑制*2が増加	＜太陽光発電所＞ 出力抑制*2による売電収入の減少	出力制御*2のオンライン化により、手動制御に比べて1日当たりの制御時間は一定程度軽減可能
			【リスク】 発電量が不安定な再エネ発電の増加による、一時的な需給のひっ迫	＜電力小売＞ 卸売市場価格の不安定化 ＜電力小売＞ 燃料高騰による自社石炭・バイオマス発電所の価格競争力低下	自社石炭・バイオマス混焼発電所の柔軟な運転により、影響を一定程度軽減可能 影響は販売価格への転嫁次第

*1 PPA(Power Purchase Agreement)：第三者所有モデルと呼ばれるもので、お客さまの保有する店舗などの施設にオリックスが太陽光発電・蓄電池などを設置し、同設備から発電される電力をお客さまに供給するサービス。
*2 電力需要が少ない時に供給過多にならないよう、発電設備から電力系統への接続を電力会社が一時的に制限すること。出力制御中は、売電が停止もしくは一部制限される。

なお、Elawan EnergyではSustainability Reportにて気候変動に関連するリスク・機会について開示しています。詳細は[こちら](#)をご参照ください。
それぞれのリスク・機会に対する評価は、上記の対策をとるという前提に基づくものです。なお、対策については実施を決定しているものではありません。

不動産事業：4℃シナリオでは、一部の旅館・ホテルに洪水被災リスクが想定されます。一方、1.5℃シナリオでは、カーボンプライシングによるコスト増が想定されるものの、省エネ不動産の価値上昇が機会として見込まれます。

	社会像		リスク・機会	財務影響	対策と評価
4℃シナリオ	気候変動が加速して、災害の規模が大きくなり、かつ頻度が増加する	【急性】 洪水が増加する	【リスク】 運営施設で洪水被害発生	＜旅館・ホテル運営＞ 修復コスト・売上機会損失が発生	被害を最小限に抑えるためにBCPを策定することにより、影響を軽減可能
		【慢性】 気温が上昇する	【リスク】 運営施設の冷房需要増加	＜旅館・ホテル運営＞＜不動産投資・開発＞ 空調費用が増加	高効率空調への更新や賃料への反映により、影響軽微
			【リスク】 猛暑日増加で作業中断が増えることによる工期の長期化	＜分譲マンション＞＜不動産投資・開発＞ 工期の長期化により建築費が増加	猛暑日の打設が可能な低発熱コンクリートを活用することにより、影響軽微
1.5℃シナリオ	脱炭素社会実現に向け、国内外の環境規制が強化される	カーボンプライシングが導入される	【リスク】 カーボンプライシングによる燃料コスト増加	＜分譲マンション＞＜不動産投資・開発＞ 建築費(材料費)の増加 ＜旅館・ホテル運営＞ 光熱費の増加	販売価格や賃料への反映により、影響軽微 設備更新時に高効率の空調設備へ入れ替えることにより、影響軽微
	環境配慮不動産への需要が増加し、企業も対応を強化する	省エネ・省CO ₂ 不動産への需要が高まる	【機会】 省エネ認証を取得した不動産や、低炭素仕様住宅などの価値が上昇	＜分譲マンション＞＜不動産投資・開発＞ 賃料単価の上昇、売却価格の上昇、販売件数の増加	環境認証物件開発など、脱炭素化に向けた投資を促進

自動車事業：4℃シナリオでは、災害復興需要による収益増が見込まれます。一方、1.5℃シナリオでは、電気自動車(EV)普及による従来ビジネスの縮小がリスクとして想定されるものの、影響は限定的です。レンタカー・カーシェア事業の拡大が機会として見込まれます。

	社会像		リスク・機会	財務影響	対策と評価
4℃シナリオ	気候変動が加速して、災害の規模が大きくなり、かつ頻度が増加する	【急性】 洪水が増加する	【リスク】 拠点の被災	大規模入礼会場が被災し、自社車両が水没	入礼会場を分散することにより、影響軽微
			【機会】 災害復興需要	復興に伴う車両需要の拡大による収益増	供給責任を果たしうる適正在庫の確保
1.5℃シナリオ	脱炭素社会実現に向け、国内外の環境規制が強化される	EVの普及が加速する	【リスク】 EVが普及し、メンテナンス機会や給油が減少	メンテナンス収益やAMSカード*の需要が減少	既存のAMSカードにEV充電機能を付加することにより、影響軽微
			【リスク】 ガンリン車の中古車価格が下落	売却益が減少	適正残価を設定することにより、影響軽微
			【機会】 充電インフラ、再エネ供給、バッテリーの蓄電池利用など、新たなビジネス機会の出現	各種収益機会の増加	—
	環境配慮の意識の高まりから、消費者の嗜好が変化する	車両の所有から使用へのシフトが加速する	【機会】 レンタカー・カーシェアの需要増加	シェアリングエコノミー台頭によるレンタカー・カーシェア事業の拡大	—

* [ENEOS][COSMO][apollostation]の3ブランドが統一価格で給油できる、燃料給油用カード。
それぞれのリスク・機会に対する評価は、上記の対策をとるという前提に基づくものです。なお、対策については実施を決定しているものではありません。

航空機事業：4℃シナリオでは、気象災害によるリース機体への影響が想定されるものの、影響は限定的と考えられます。一方、1.5℃シナリオでは、カーボンプライシングなどによる顧客のコスト増が想定されるものの、その影響は軽微とみられます。高効率機の需要が高まることが考えられます。

	社会像		リスク・機会	財務影響	対策と評価
4℃シナリオ	気候変動が加速して、災害の規模が大きくなり、かつ頻度が増加する		【リスク】 気象災害により機体が損傷	顧客の修繕コスト・売上機会損失が発生	機体は動かすことが可能であるため、損傷するリスクは限定的
1.5℃シナリオ	脱炭素社会実現に向け、国内外の環境規制が強化される	カーボンプライシングが本格的に導入される、SAF*1 利用が進む	【リスク】 カーボンプライシング・SAFによる燃料コスト増加	顧客の燃料コスト増加	燃料コストの増加はおおむね旅客運賃へ転嫁されるため、顧客への影響軽微
			【機会】 SAFの需要増加	新規事業の拡大	—

船舶事業：4℃シナリオでは、気象災害による船体への影響が想定されるものの、影響は軽微と考えられます。また、1.5℃シナリオでは、環境規制強化による建造コストの増加が想定されるものの、影響は限定的と考えられます。

	社会像		リスク・機会	財務影響	対策と評価
4℃シナリオ	気候変動が加速して、災害の規模が大きくなり、かつ頻度が増加する		【リスク】 気象災害による船体の破損の増加	修繕コストの増加や備船料収入の機会損失が発生	市場価格の変動の範囲内にとどまると想定されるため、影響軽微
1.5℃シナリオ	脱炭素社会実現に向け、国内外の環境規制が強化される		【リスク】 保有船舶の陳腐化	資産価値の下落	環境低負荷船へのポートフォリオの入れ替え
			【リスク】 規制対応のため船体購入価格上昇	建造コストの増加	備船料に転嫁可能と考えられるため、当該影響は限定的
	荷主や備船先の環境配慮の意識が高まる		【機会】 新燃料*2 対応船の需要増加	投資機会の拡大	—

* 1 SAF (Sustainable Aviation Fuel): 持続可能な航空燃料。化石由来の原料を使用せず、従来のジェット燃料よりも環境負荷が低い航空燃料のこと。
* 2 新燃料: 船舶では、LNG 燃料船などの環境低負荷船や、グリーンメタノール、アンモニア、水素燃料船などのゼロエミッション船への転換が進められている。ゼロエミッション船は商用化には至っていない。

それぞれのリスク・機会に対する評価は、上記の対策をとるという前提に基づくものです。なお、対策については実施を決定しているものではありません。

ファイナンス事業(日本、米国、アジア・豪州)：4℃シナリオでは、気象災害による担保物件・顧客事業所などの被災リスクが想定されるものの、影響は軽微と考えられます。1.5℃シナリオでは、カーボンプライシングなどによる顧客のコスト増加が想定されるものの、影響は軽微と考えられます。

	社会像		リスク・機会	財務影響	対策と評価
4℃シナリオ	気候変動が加速して、災害の規模が大きくなり、かつ頻度が増加する		【リスク】 担保不動産や当社グループの所有資産(事業所・リース資産など)が被災	担保不動産や所有資産の毀損による与信コスト増加	試算した結果、被災リスクのある担保不動産の想定損害額や顧客の想定被害額は軽微であり、与信コスト増加は僅少
			【リスク】 顧客の事業所が被災	顧客の事業停止や修繕コスト増加などによる与信コスト増加	
			【リスク】 自社の事業所が被災	修復コスト・売上機会損失が発生	
1.5℃シナリオ	脱炭素社会実現に向け、国内外の環境規制が強化される	カーボンプライシングが導入される、環境負荷の低い製品・サービスへの転換が進む	【リスク】 カーボンプライシングによる顧客の営業コスト増加	顧客の業績悪化による与信コスト増加	炭素関連業種向けの投融資は限定的であり、影響軽微
			【機会】 再エネ事業への投融資機会の拡大	新規の投融資取引増加	—

なお、オリックス銀行は2025年3月期有価証券報告書にて、TCFD提言への取り組みについて開示しています。

生命保険事業：4℃シナリオでは、自然災害に脆弱な投融資先の企業価値下落が想定されるものの、影響は軽微と考えられます。なお、気候変動による健康被害が拡大し、死亡率・罹患率が悪化することによる支払保険金・給付金増加などの影響についても調査し、リスク把握に取り組んでいきます。1.5℃シナリオでは、GHG排出の多い投融資先の企業価値下落が想定されるため、スコープ3(投融資先の排出量)削減を推進します。

	社会像		リスク・機会	財務影響	対策と評価
4℃シナリオ	気候変動が加速して、災害の規模が大きくなり、かつ頻度が増加する		【リスク】 自然災害に脆弱な投融資先の企業価値の下落	運用収益の毀損	投融資先は分散されており、影響軽微
1.5℃シナリオ	脱炭素社会実現に向け、国内外の環境規制が強化される	カーボンプライシングが導入される、環境負荷の低い製品・サービスへの転換が進む	【リスク】 GHG排出の多い投融資先の企業価値の下落	運用収益の毀損	スコープ3(投融資先の排出量)削減を推進 ・脱炭素社会への移行に貢献する事業・企業への投融資を推進 ・既存投融資先への働きかけ、投融資先の入れ替えを実施
			【機会】 再エネ事業への投融資機会の拡大	運用収益の拡大	

それぞれのリスク・機会に対する評価は、上記の対策をとるという前提に基づくものです。なお、対策については実施を決定しているものではありません。

ESGデータ

社会

社員構成(グループ連結)

			2021	2022	2023	2024	2025
社員数(名)			33,153	32,235	34,737	33,807	33,982
うち地域別	日本		25,718	24,738	27,021	25,915	26,045
	日本以外*1		7,435	7,497	7,716	7,892	7,937
うち男女別	男性		20,876	20,330	21,352	20,707	20,647
	女性		12,277	11,905	13,385	13,100	13,335
平均臨時雇用人員(名)			19,194	19,024	19,623	19,678	17,853

社員の状況*2(オリックス単体*3)

平均年齢(歳)	全体	43.8	44.2	44.5	44.5	44.4
	男性	45.2	45.4	45.4	45.2	44.9
	女性	41.9	42.7	43.3	43.5	43.7
平均勤続年数(年)	全体	17.3	17.8	18.1	18.0	17.8
	男性	17.6	17.9	17.8	17.5	17.0
	女性	17.0	17.7	18.3	18.5	18.8
離職率*4(%)	全体	3.3	4.6	5.2	4.8	5.4
	男性	4.4	6.6	7.1	6.7	7.8
	女性	1.9	2.1	2.7	2.5	2.5
女性社員比率(%)		43.3	44.0	44.2	44.6	45.4
中途採用社員比率(%)		40.1	39.8	40.3	41.0	41.5
海外籍社員比率(%)		2.0	1.9	1.9	2.0	2.0

労働時間・休暇取得(オリックス単体)

年次有給休暇取得	取得日数(日)	13.3	14.1	14.9	15.1	14.6
	取得率(%)	71.3	75.0	79.7	81.9	79.6
月平均労働時間(時間)		156.4	157.4	157.3	156.7	157.1
月平均法定外労働時間(時間)		6.0	6.1	5.8	5.2	5.7

報酬(オリックス単体)

平均年間給与(円)	8,583,327	8,852,516	9,100,288	9,203,700	9,761,606
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

男女の賃金の差異*5(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)(オリックス単体)(2025年3月末時点)

全社員	うち正規雇用社員	うち有期雇用社員・アルバイト
63.7%	63.4%	69.2%

研修(オリックス単体)

年間総研修時間(時間)	42,022	45,548	86,429	135,998	105,125
社員一人当たり年平均研修時間(時間)	11.3	12.5	24.0	37.6	28.9
社員一人当たり年平均研修費用(円)	55,520	67,285	98,646	112,825	129,649

*1 日本以外：輸送機器、ORIX USA、ORIX Europe、アジア・豪州の4セグメントの社員合計。

*2 社員の状況：役員を除く。

*3 オリックス単体：2025年3月末の社員数は2,927名、グループ連結社員数の9%。

*4 離職率：定年退職者、グループ内転籍者を含む。

*5 男女の賃金の差異：出向者については、他社から対象会社への受入出向者を含み、対象会社から他社への外部出向者を除いて集計。

※ 上記以外のグループ連結およびオリックス単体の人材関連データ、グループ9社(2023年3月期まではグループ10社)の人材関連データは[こちら](#)をご参照ください。

女性管理職*6(オリックス単体)

		2021	2022	2023	2024	2025
女性管理職	人数(名)	474	512	529	554	583
	比率(%)	26.2	28.6	29.8	31.7	33.2
新規管理職登用に占める女性比率(%)		35.3	54.2	50.0	61.2	45.2

出産・育児関連(オリックス単体)

ワーキングマザー	人数(名)	723	749	767	775	792
	比率*7(%)	45.1	46.8	48.2	48.0	48.0
育児休暇取得(女性)*8	取得人数(名)	60	59	61	46	45
	取得率(%)	92.3	111.3	107.0	109.5	104.6
育児休暇および育児特別休暇取得(男性)*9	取得人数(名)	54	52	61	51	65
	取得率(%)	76.0	83.8	91.0	96.2	116.0
育児休暇後の復職率*10	男性(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女性(%)	97.0	94.4	97.0	98.1	95.1
復職後の定着率*11	男性(%)	—	100.0	83.3	88.8	93.3
	女性(%)	96.6	100.0	100.0	98.4	98.0

介護関連(オリックス単体)

介護休暇取得人数	男性(名)	14	14	17	29	32
	女性(名)	35	40	45	59	59
介護休職取得人数	男性(名)	0	0	0	0	0
	女性(名)	1	1	0	3	2

採用(オリックス単体)

採用人数合計(名)		127	101	147	205	207
うち新卒採用	男性(名)	35	21	30	30	49
	女性(名)	33	19	14	42	40
うち中途採用	男性(名)	47	51	84	105	87
	女性(名)	12	10	19	28	31
女性採用比率(%)		35.4	28.7	22.4	34.1	34.2
中途採用比率(%)		46.4	60.3	70.0	64.8	57.0

健康と安全(オリックス単体)

ストレスチェック受検率(%)	88.7	89.1	91.8	93.0	95.1
ストレスチェック高ストレス者比率(%)	6.0	7.9	7.9	7.7	8.1
労働災害発生件数(件)	1	2	3	2	4
死亡災害件数(件)	0	0	0	0	0

*6 管理職：同一事業所において、課長のほかに、呼称、構成員に関係なく、その職務の内容および責任の程度が「課長級」に相当する者(ただし、一番下の職階ではない)。

*7 ワーキングマザー比率：女性社員に占めるワーキングマザーの割合。

*8 育児休暇取得(女性)：前年度に出産した社員の数に対する、前年度に育児休暇を取得した社員の数の割合。取得者には前年以前に子が生まれたが当該年度には取得せずに、前年に新たに取得した人数が含まれるため、取得率が100%を超えることがある。

*9 育児休暇および育児特別休暇取得(男性)：前年度に子が生まれた男性労働者の数に対する、前年中に新たに育児休職または育児特別休暇を取得した社員の数の割合。取得者には前年以前に子が生まれたが当該年度には取得せずに、前年になって新たに取得した人数が含まれるため、取得率が100%を超えることがある。

育児特別休暇：0歳児の子を養育する社員で、当該子での育児休職を取得していない社員に対して、特別休暇を付与する制度。男性社員の育児参加機会を拡充し、仕事と家庭の両立への意識を高めることによって、男女ともに働きやすい職場づくりを目指し導入。

育児特別休暇取得人数：(2025年3月期の場合)2024年4月から2025年3月末までに育児特別休暇を取得した人数。

*10 育児休職後の復職率：(2025年3月期の場合)2025年3月期中に育児休職終了日を迎えた社員数に対し、復職した社員の割合。

*11 復職後の定着率：(2025年3月期の場合)2024年3月期中に復職した社員数に対し、2025年3月末時点で在籍している社員の割合。

ESGデータ

ガバナンス

取締役会の開催回数、出席率および構成

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
取締役会 開催回数(回)	8	9	8	8	8
取締役会 出席率	100%	99%	100%	100%	100%
取締役 人数(名)	12	11	11	11	11
うち社外取締役人数(名)	6	6	6	6	6
社外取締役比率	50.0%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%
うち女性取締役人数(名)	2	2	2	2	2
女性取締役比率	16.6%	18.1%	18.1%	18.1%	18.1%

委員会の開催回数および出席率

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
指名委員会 開催回数(回)	5	7	6	7	6
指名委員会 出席率	100%	100%	100%	100%	100%
監査委員会 開催回数(回)	11	12	14	14	14
監査委員会 出席率	97%	97%	98%	100%	100%
報酬委員会 開催回数(回)	4	4	4	5	5
報酬委員会 出席率	100%	100%	100%	100%	100%

国別納付税額

2024年3月期			2025年3月期		
国	納付税額(百万円)	国別割合	国	納付税額(百万円)	国別割合
アメリカ	17,277	492.7%	日本	87,139	77.0%
スペイン	4,443	126.7%	アメリカ	8,399	7.4%
オランダ	1,839	52.5%	オランダ	4,733	4.2%
マレーシア	1,396	39.8%	スペイン	2,331	2.1%
その他	−21,449	−611.6%	その他	10,520	9.3%
合計	3,507	100.0%	合計	113,122	100.0%

※納付税額は、税務当局に提出を行う国別報告書に基づいて掲載しています。

ESG インデックスへの組み入れ

オリックスは、2025年3月現在、次のESG インデックスの構成銘柄に組み入れられています。

- MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数
- MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- FTSE Blossom Japan Index
- FTSE4Good Developed Index
- Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

その他のデータについては以下をご参照ください。

- 📄 [賛同するイニシアチブ](#)
- 📄 [ESG 評価機関による評価](#)
- 📄 [サステナビリティに関連する方針・データ](#)

- ➡ [P.58 2025年3月期の取締役会および委員会の出席回数・出席率\(取締役別\)](#)
- ➡ [P.60 取締役が所有する当社の株式数\(2025年3月期有価証券報告書提出日時点\)](#)
- ➡ [P.60 役員報酬の内容\(2025年3月期\)](#)

11 年間の連結要約財務データ

(2015年から2025年3月31日に終了した事業年度)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
財政状態：											
リース純投資	¥ 1,216,454	¥ 1,190,136	¥ 1,204,024	¥ 1,194,888	¥ 1,155,632	¥ 1,080,964	¥ 1,029,518	¥ 1,057,973	¥ 1,087,563	¥ 1,155,023	¥ 1,167,380
営業貸付金	2,478,054	2,592,233	2,815,706	2,823,769	3,277,670	3,779,697	3,705,660	3,899,503	3,905,026	3,958,814	4,081,019
オペレーティング・リース投資	1,296,220	1,349,199	1,313,164	1,344,926	1,335,959	1,400,001	1,408,189	1,463,202	1,537,178	1,868,574	1,967,178
投資有価証券	2,846,257	2,344,792	2,026,512	1,729,455	1,928,916	2,186,896	2,578,023	2,761,698	2,852,378	3,263,079	3,234,547
事業用資産	278,100	327,016	398,936	434,786	441,632	562,485	491,855	561,846	620,994	689,573	771,851
総資産	11,439,874	10,992,918	11,231,895	11,425,982	12,174,917	13,067,528	13,563,082	14,280,684	15,289,385	16,322,100	16,866,251
長短借入債務および預金	5,701,356	5,685,014	5,753,059	5,890,720	6,423,512	6,847,889	7,041,887	7,142,843	7,964,864	8,446,306	8,732,610
長短借入債務	4,413,976	4,286,542	4,138,451	4,133,258	4,495,771	4,616,186	4,724,102	4,866,685	5,718,519	6,200,471	6,282,798
D／Eレシオ											
長短借入債務および預金／株主資本(倍)	2.7	2.5	2.3	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1	2.1
長短借入債務／株主資本(倍)	2.1	1.9	1.7	1.5	1.6	1.5	1.6	1.5	1.6	1.6	1.5
長期借入比率(%)	94	92	93	93	93	93	93	91	91	91	91
当社株主資本	2,152,198	2,310,431	2,507,698	2,682,424	2,897,074	2,993,608	3,028,456	3,304,196	3,543,607	3,941,466	4,089,782
当社株主資本比率(%)	18.8	21.0	22.3	23.5	23.8	22.9	22.3	23.1	23.2	24.1	24.2
収益および費用：											
営業収益	¥ 2,174,283	¥ 2,369,202	¥ 2,678,659	¥ 2,862,771	¥ 2,434,864	¥ 2,283,000	¥ 2,292,357	¥ 2,508,043	¥ 2,663,659	¥ 2,814,361	¥ 2,874,821
営業費用	1,917,454	2,081,461	2,349,435	2,526,576	2,105,426	2,010,648	2,033,884	2,215,160	2,327,736	2,453,648	2,542,995
貸倒引当金繰入額	11,631	11,717	22,667	17,265	22,525	24,425	—	—	—	—	—
信用損失費用	—	—	—	—	—	—	16,275	5,388	8,117	20,968	18,723
税引前当期純利益	344,017	391,302	424,965	435,501	395,730	412,561	287,561	509,447	392,178	469,975	480,463
当社株主に帰属する当期純利益	234,948	260,169	273,239	313,135	323,745	302,700	192,384	317,376	290,340	346,132	351,630
ROA(%)	2.29	2.32	2.46	2.76	2.74	2.40	1.44	2.28	1.96	2.19	2.12
ROE(%)	11.5	11.7	11.3	12.1	11.6	10.3	6.4	10.0	8.5	9.2	8.8
1株当たり(円)：											
当社株主に帰属する当期純利益：											
基本的	¥ 179.47	¥ 198.73	¥ 208.88	¥ 244.40	¥ 252.92	¥ 237.38	¥ 155.54	¥ 263.72	¥ 245.98	¥ 298.55	¥ 307.74
希薄化後	179.21	198.52	208.68	244.15	252.70	237.17	155.39	263.42	245.65	298.05	307.16
当社株主資本	1,644.60	1,764.34	1,925.17	2,095.64	2,263.41	2,386.35	2,487.77	2,768.72	3,027.93	3,422.94	3,599.24
配当金	36.00	45.75	52.25	66.00	76.00	76.00	78.00	85.60	85.60	98.60	120.01
セグメント：											
セグメント利益	¥ 337,543	¥ 403,437	¥ 447,308	¥ 462,809	¥ 438,298	¥ 458,059	¥ 331,497	¥ 555,851	¥ 448,510	¥ 561,521	¥ 544,668
セグメント資産	11,131,987	10,782,609	11,015,440	11,161,820	11,752,421	13,058,664	13,307,279	14,058,463	14,703,812	16,022,129	16,456,627
セグメント資産当期純利益率(ROA)(%)	2.34	2.37	2.51	2.82	2.83	2.44	1.46	2.32	2.02	2.25	2.17
従業員数(名)	31,035	33,333	34,835	31,890	32,411	31,233	33,153	32,235	34,737	33,807	33,982

※1 配当金は、該当決算期に対する1株当たり配当金額を表示しています。

※2 2017年3月期より、会計基準書アップデート第2015-03号(債券発行コストに関する表示の簡素化—会計基準編纂書835-30(利息—利息の帰属計算))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。

※3 2019年3月期より、リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのVIEについては、セグメント収益・セグメント利益・セグメント資産に含めて計上しており、過年度の財務諸表に遡って適用しています。

※4 2020年3月期より、会計基準書アップデート第2016-02号(会計基準編纂書842(リース))を適用しており、ファイナンス・リース投資をリース純投資に組み替えています。

※5 2020年3月期より、会計基準アップデート第2018-20号(貸手の処理についての限定的な改善—会計基準編纂書842(リース))を適用しており、貸手のファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに係る税金等の特定の費用に関して、損益計算書の表示方法を変更しています。

※6 2021年3月期より、事業セグメントの区分を再編しており、セグメント利益・セグメント資産を過年度に遡って組替再表示しています。

※7 2021年3月期より、事業部門への経費の配賦方法を変更し、セグメント利益の算定方法を変更しています。これに伴い、セグメント利益を過年度に遡って組替再表示しています。

※8 2021年3月期より、会計基準書アップデート第2016-13号(金融商品の信用損失の測定—会計基準編纂書326(信用損失))を適用しており、貸倒引当金繰入額を信用損失費用に組み替えています。

※9 2022年3月期より、支払利息、販売費および一般管理費のセグメントへの配賦方法を変更しています。これに伴い、セグメント利益を過年度に遡って組替再表示しています。

※10 2022年3月期より、環境エネルギーセグメントで行っていたリース事業の一部を、法人営業・メンテナンスリースセグメントに移管しています。これに伴い、セグメント利益・セグメント資産を過年度に遡って組替再表示しています。

※11 2023年3月期より、支払利息、販売費および一般管理費等のセグメントへの配賦方法を変更しています。これに伴い、セグメント利益を過年度に遡って組替再表示しています。

※12 2024年3月期より、セグメント間の協業に係る利益配分の算入対象を広げてセグメント利益を算出しています。これに伴い、セグメント利益を過年度に遡って組替再表示しています。

※13 2024年3月期、会計基準書アップデート第2018-12号(長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善—会計基準編纂書944(金融サービス—保険))を2022年3月期に遡って適用しています。

※14 2024年3月期より、持分法投資の表示方法を変更しています。これに伴い、2020年3月期に遡って組替再表示しています。

※15 2025年3月期より、支払利息の各セグメントへの配賦方法を一部変更しています。これに伴い、セグメント利益を過年度に遡って組替再表示しています。

※16 2025年3月期より、セグメント資産の対象に現金および現金等価物や受取手形、売掛金および未収入金等を含める方法に変更しています。これに伴い、セグメント資産を過年度に遡って組替再表示しています。

連結貸借対照表

(2023年から2025年3月31日に終了した事業年度)

	(百万円)		
	2023	2024	2025
資産の部：			
現金および現金等価物	¥ 1,231,860	¥ 1,032,810	¥ 1,206,573
使途制限付現金	135,048	152,497	115,410
リース純投資	1,087,563	1,155,023	1,167,380
営業貸付金	(公正価値オプションを選択し、公正価値評価した以下の金額を含む) 2023年3月31日 197,041百万円 2024年3月31日 129,959百万円 2025年3月31日 97,694百万円	3,905,026	3,958,814
信用損失引当金	(65,373)	(58,110)	(56,769)
オペレーティング・リース投資	1,537,178	1,868,574	1,967,178
投資有価証券	(公正価値オプションを選択し、公正価値評価した以下の金額を含む) 2023年3月31日 25,386百万円 2024年3月31日 35,696百万円 2025年3月31日 41,018百万円	2,852,378	3,263,079
事業用資産	620,994	689,573	771,851
持分法投資	1,062,410	1,313,887	1,320,015
受取手形、売掛金および未収入金	441,803	401,368	411,012
棚卸資産	169,021	227,359	229,229
社用資産	253,649	248,458	191,957
その他資産	(公正価値オプションを選択し、公正価値評価した以下の金額を含む) 2023年3月31日 4,676百万円 2024年3月31日 2,786百万円 2025年3月31日 2,586百万円	2,057,828	2,068,768
資産合計	¥15,289,385	¥16,322,100	¥16,866,251

	(百万円)		
	2023	2024	2025
負債の部：			
短期借入債務	¥ 508,796	¥ 574,095	¥ 549,680
預金	2,246,345	2,245,835	2,449,812
支払手形、買掛金および未払金	366,851	362,504	339,787
保険契約債務および 保険契約者勘定	(公正価値オプションを選択し、公正価値評価した以下の金額を含む) 2024年3月31日 167,207百万円 2025年3月31日 136,257百万円	1,832,057	1,892,510
未払法人税等：			
当期分	25,199	65,534	53,149
繰延分	429,063	505,190	525,632
長期借入債務	5,209,723	5,626,376	5,733,118
その他負債	1,056,084	1,025,446	1,091,811
負債合計	11,674,118	12,297,490	12,691,036
償還可能非支配持分	945	2,645	3,432
契約債務および偶発債務			
資本の部：			
資本金	221,111	221,111	221,111
発行可能株式総数		2,590,000,000株	
発行済株式の総数	2023年3月31日 1,234,849,342株 2024年3月31日 1,214,961,054株 2025年3月31日 1,162,962,244株		
資本剰余金	233,169	233,457	234,193
利益剰余金	3,054,448	3,259,730	3,354,911
その他の包括利益累計額：			
未実現有価証券評価損益	(183,034)	(250,806)	(403,914)
保険契約債務割引率変動影響	164,516	257,785	416,124
金融負債評価調整	275	84	49
確定給付年金制度	(3,617)	9,670	14,791
為替換算調整勘定	155,912	324,208	304,657
未実現デリバティブ評価損益	22,083	16,207	9,591
小計	156,135	357,148	341,298
自己株式（取得価額）	(121,256)	(129,980)	(61,731)
2023年3月31日		64,543,473株	
2024年3月31日		63,475,848株	
2025年3月31日		26,672,695株	
当社株主資本合計	3,543,607	3,941,466	4,089,782
非支配持分	70,715	80,499	82,001
資本合計	3,614,322	4,021,965	4,171,783
負債・資本合計	¥15,289,385	¥16,322,100	¥16,866,251

※1 2023年3月31日、2024年3月31日および2025年3月31日において、保有自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する株式数、それぞれ2,800,866株、2,727,686株および3,413,000株を含めています。

※2 2024年3月期第1四半期より、会計基準書アップデート第2018-12号（長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善—会計基準編纂書944（金融サービス—保険））を2022年3月期に遡って適用しています。

※3 2024年3月期より、持分法投資の表示方法を変更しています。これに伴い、過年度に遡って組替再表示しています。

連結損益計算書

(2023年から2025年3月31日に終了した事業年度)

	(百万円)		
	2023	2024	2025
営業収益：			
金融収益	¥ 319,478	¥ 348,001	¥ 328,356
有価証券売却・評価損益および受取配当金	27,850	33,023	14,324
オペレーティング・リース収益	499,541	535,490	624,444
生命保険料収入および運用益	494,070	558,923	515,259
商品および不動産売上高	392,569	373,914	373,155
サービス収入	930,151	965,010	1,019,283
営業収益合計	2,663,659	2,814,361	2,874,821
営業費用：			
支払利息	127,618	188,328	169,051
オペレーティング・リース原価	336,987	356,760	394,821
生命保険費用	373,906	433,863	384,753
商品および不動産売上原価	333,009	268,627	271,833
サービス費用	571,127	560,101	604,145
その他の損益	14,445	(4,671)	27,128
販売費および一般管理費	559,406	627,633	646,054
信用損失費用	8,117	20,968	18,723
長期性資産評価損	2,297	1,724	25,933
有価証券評価損	824	315	554
営業費用合計	2,327,736	2,453,648	2,542,995
営業利益	335,923	360,713	331,826
持分法投資損益	22,081	36,774	57,182
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	33,000	72,488	87,705
バーゲン・パーチェス益	1,174	—	3,750
税引前当期純利益	392,178	469,975	480,463
法人税等	95,245	131,388	128,828
当期純利益	296,933	338,587	351,635
非支配持分に帰属する当期純利益 (損失)	6,561	(7,682)	(389)
償還可能非支配持分に帰属する当期純利益	32	137	394
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 290,340	¥ 346,132	¥ 351,630

※1 2024年3月期より、会計基準書アップデート第2018-12号(長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善—会計基準編纂書944(金融サービス—保険))を2022年3月期に遡って適用しています。
※2 2024年3月期より、持分法投資の表示方法を変更しています。この変更により、過年度の損益計算書についても組替再表示しています。

連結包括利益計算書

(2023年から2025年3月31日に終了した事業年度)

	(百万円)		
	2023	2024	2025
当期純利益	¥296,933	¥338,587	¥351,635
その他の包括利益 (損失)			
未実現有価証券評価損益	(110,166)	(67,762)	(153,108)
保険契約債務割引率変動調整	126,980	93,269	158,339
金融負債評価調整	54	(191)	(35)
確定給付年金制度	4,448	13,293	5,128
為替換算調整勘定	94,707	173,304	(20,060)
未実現デリバティブ評価損益	19,670	(5,875)	(6,403)
その他の包括利益 (損失) 計	135,693	206,038	(16,139)
当期包括利益	432,626	544,625	335,496
非支配持分に帰属する当期包括利益 (損失)	12,059	(3,035)	(492)
償還可能非支配持分に帰属する当期包括利益 (損失)	(17)	350	344
当社株主に帰属する当期包括利益	¥420,584	¥547,310	¥335,644

※1 2024年3月期より、会計基準書アップデート第2018-12号(長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善—会計基準編纂書944(金融サービス—保険))を2022年3月期に遡って適用しています。
※2 2023年4月1日よりLDITi基準を適用し、2021年4月1日を移行日として修正遡及アプローチを適用しています。

資産・収益のセグメント別内訳

(2025年3月31日に終了した事業年度)

(百万円)

	法人営業・メンテナンスリース		不動産		事業投資・コンセッション		環境エネルギー		保険	
セグメント資産・主な内容		1,884,565		1,158,293		1,022,944		1,016,175		3,009,234
リース純投資	法人向けリース・割賦、自動車リース	569,380	建物賃貸借	45,810	—	1,640	省エネルギー設備のリース	2,092	—	—
営業貸付金	法人融資、サービスの買取債権	424,370	—	30	投資先への貸付金	124,411	—	3,609	—	12,805
オペレーティング・リース投資	自動車・電子計測器等のリース、レンタル	557,625	賃貸不動産	311,377	投資先の事業関連資産	46,796	—	237	運用資産(賃貸不動産)	26,167
投資有価証券	上場株式	29,690	ファンド投資	6,209	上場株式、ファンド投資	6,117	—	32,032	公社債等の運用資産	2,234,453
事業用資産・サービス資産	太陽光発電施設(九電工との共同事業)	43,857	運営不動産	175,153	投資先の事業関連資産	53,832	環境エネルギー関連施設、設備	487,241	—	—
棚卸資産	—	433	分譲マンション	182,652	投資先の事業関連資産	41,021	—	2,551	—	—
賃貸資産前渡金	—	6,177	開発中の賃貸不動産	78,044	—	3	—	—	—	—
持分法投資	新規事業など、合併事業への出資	16,375	共同開発の賃貸不動産	177,956	コンセッション事業への出資、PE投資	148,274	海外の発電事業への出資	170,946	ファンド投資	35,865
事業用資産前渡金	—	143	開発中の運営不動産	7,401	—	728	開発中の環境エネルギー関連施設、設備	70,081	—	—
営業権、企業結合で取得した無形資産	—	25,268	—	50,801	—	331,003	—	120,743	—	4,452
その他の資産	—	211,247	—	122,860	—	269,119	—	126,643	—	695,492
セグメント収益・主な内容		460,699		497,780		377,931		186,021		518,363
金融収益	融資の利息収入、法人向けリース・割賦収益、自動車リース収益	63,271	建物賃貸借の賃料収入	4,860	—	12,140	省エネルギー設備のリース収益	1,402	—	280
有価証券売却・評価損益および受取配当金	上場株式の売却益・評価損益	2,647	—	1,282	投資先の株式売却益、配当、ファンドの取込損益	851	—	3,128	—	—
オペレーティング・リース収益	自動車・電子計測器等のリース、レンタル収益、中古車売却益	282,433	賃貸不動産の賃料収入、売却益	61,321	投資先のリース収益	42,698	—	79	—	—
生命保険料収入および運用益	—	—	—	—	—	—	—	—	生命保険料収入、資産運用損益	518,084
商品および不動産売上高	中古レンタル品の売上高	4,202	分譲マンションの販売収入	107,859	投資先企業の商品売上高	252,969	—	3,307	—	—
サービス収入	各種手数料、自動車メンテナンスサービス収入	108,146	運営事業収入、アセットマネジメント収入	322,458	投資先のサービス収入	69,273	環境エネルギー関連収入、売却益	178,105	—	(1)

資産・収益のセグメント別内訳

(百万円)

	銀行・クレジット		輸送機器		ORIX USA		ORIX Europe		アジア・豪州		合計
セグメント資産・主な内容		3,144,571		1,231,973		1,593,939		669,306		1,725,627	16,456,627
リース純投資	—	—	—	—	—	451	—	—	リース・割賦	547,966	1,167,339
営業貸付金	投資用不動産ローン、 カードローン	2,511,736	船舶の買取債権	36,119	法人融資	652,805	—	—	法人融資	315,128	4,081,013
オペレーティング・リース投資	—	—	航空機や船舶のリース	599,813	—	21,260	—	—	自動車リース	394,764	1,958,039
投資有価証券	公社債等の運用資産	305,441	—	9,387	地方債・CMBS投資、 ファンド投資	487,022	シードキャピタル	86,008	ファンド投資	37,768	3,234,127
事業用資産・サービス資産	—	—	—	28	モーゲージサービシング権	76,469	—	—	—	1,844	838,424
棚卸資産	—	—	—	1,588	—	137	—	—	—	615	228,997
賃貸資産前渡金	—	—	—	27,816	—	—	—	—	—	4,833	116,873
持分法投資	オリックス・クレジットに 対する保有持分	43,934	Avolonへの出資	402,567	PE投資	54,817	—	8,578	PE投資	260,395	1,319,707
事業用資産前渡金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51	78,404
営業権、企業結合で取得した無形資産	—	—	—	43,024	—	171,884	—	354,801	—	6,986	1,108,962
その他の資産	—	283,460	—	111,631	—	129,094	—	219,919	—	155,277	2,324,742
セグメント収益・主な内容		63,304		119,592		154,228		257,267		236,220	2,871,405
金融収益	投資用不動産ローンや カードローンの利息収入	60,290	—	5,769	融資やCMBSの利息収入	102,627	—	4,077	リース・割賦収益、 融資の利息収入	74,961	329,677
有価証券売却・評価損益および 受取配当金	—	100	—	(24)	投資先の株式売却益、ファンド 取込損益、地方債売却益	119	シードキャピタル取込損益	4,408	ファンド取込損益	1,933	14,444
オペレーティング・リース収益	—	—	航空機や船舶の リース収益・売却益	96,856	—	861	—	—	自動車リース収益、 中古車売却益	135,169	619,417
生命保険料収入および運用益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	518,084
商品および不動産売上高	—	—	—	852	—	543	—	—	—	751	370,483
サービス収入	—	2,914	投資アレンジフィー、 アセットマネジメント収入	16,139	アセットマネジメント収入	50,078	アセットマネジメント収入	248,782	自動車メンテナンス サービス収入	23,406	1,019,300

グループ会社一覧

(2025年3月31日現在)

会社名	主な事業内容	設立(取得)	オリックスグループ 出資比率
法人営業・メンテナンスリース			
オリックス自動車株式会社	自動車リース、レンタカー、カーシェアリング、中古車販売・売却サポート	1973年 6月	100%
オリックス・レンテック株式会社	電子計測器・IT関連機器等のレンタルおよびリース	1976年 9月	100%
オリックス・キャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル	1983年10月	100%
オリックス債権回収株式会社*1	サービシング	1999年 4月	100%
エヌエスリース株式会社	リース、融資、その他金融サービス	(2002年 7月)	100%
オリックス徳島株式会社	リース、その他金融サービス	(2005年10月)	95%
オリックス・ローン事務センター株式会社*2	個人向けローンの顧客対応、資産管理	2009年 5月	99%
筑波リース株式会社	リース	(2010年 6月)	95%
株式会社キューコーリース	リース、その他金融サービス	(2012年 1月)	85%
淀川変圧器株式会社	受変電・発電設備機器、各種変圧器、キュービクル等の製造、レンタル、販売	(2018年 1月)	100%
不動産			
オリックス・インテリア株式会社	不動産賃貸	(1987年 1月)	100%
オリックス・ホテルマネジメント株式会社	旅館・ホテル・研修所運営	1997年 1月	100%
オリックス不動産株式会社	不動産の投資・開発・賃貸・運営・管理	1999年 3月	100%
オリックス・アセットマネジメント株式会社	不動産投資運用業	2000年 9月	100%
株式会社調布自動車学校	自動車教習所運営	(2005年12月)	100%
オリックス不動産投資顧問株式会社	不動産投資運用、投資助言・代理	2007年 9月	100%
オリックス水族館株式会社	水族館運営	2011年 4月	100%
株式会社大京	不動産開発・販売、都市開発	(2019年 1月)	100%
株式会社穴吹工務店	不動産開発・販売、建設請負	(2019年 1月)	100%
株式会社大京アステージ	マンション管理、修繕工事、居住者サービス	(2019年 1月)	100%
株式会社穴吹コミュニティ	マンション管理、修繕工事、居住者サービス	(2019年 1月)	100%
株式会社大京穴吹建設	マンション修繕工事、土木建築工事、建物診断・耐震補強工事	(2019年 1月)	100%
株式会社大京穴吹不動産	不動産の売買・仲介・賃貸借・管理	(2019年 1月)	100%
オリックス・ファシリティーズ株式会社	総合ビル・賃貸マンション・その他不動産管理、不動産仲介、建築工事	(2019年 1月)	100%

会社名	主な事業内容	設立(取得)	オリックスグループ 出資比率
環境エネルギー			
オリックス環境株式会社	金属等再資源化物の取引、廃棄物の収集・運搬、中間処理	1998年 4月	100%
オリックス資源循環株式会社	廃棄物の再資源化	2002年 9月	100%
株式会社ユビテック	IoTソリューションの開発・提供、電子機器の設計・製造・品質保証、ソフトウェアの設計・開発・保守	(2010年 7月)	57%
ONE エネルギー株式会社	太陽光パネル・蓄電システムなどの販売およびリース・レンタル等	2013年 3月	70%
ジークライト株式会社*3	廃棄物最終処分場運営、ゼオライト採掘・販売	(2017年 2月)	100%
オリックス・リニューアブルエナジー・マネジメント株式会社	太陽光発電所・蓄電所のアセットマネジメント業務および・運営・維持管理業務	2018年 6月	100%
保険			
オリックス生命保険株式会社	生命保険事業	1991年 4月	100%
銀行・クレジット			
オリックス銀行株式会社	銀行事業	(1998年 4月)	100%
輸送機器			
オリックス・マリタイム株式会社	船舶関連事業	1977年11月	100%
三徳船舶株式会社	船舶関連事業	(2024年 2月)	100%
ソメック株式会社	船舶関連事業	(2025年 3月)	70%
本社管理部門（セグメントには配分されない事業）			
オリックス保険サービス株式会社	保険代理業	1976年 9月	100%
オリックス・システム株式会社	情報システム開発・運用	1984年 3月	100%
オリックス野球クラブ株式会社	プロ野球球団経営	(1988年10月)	100%
株式会社大阪シティドーム	多目的ホールの経営・管理、スポーツ等各種イベントの企画・制作・運営	(2006年 9月)	90%
オリックス・ビジネスセンター沖縄株式会社	事務センター、コンタクトセンター	1999年11月	100%
オリックス業務支援株式会社	事務代行、施設管理・運営	2007年 4月	100%

*1 2025年7月1日付で全保有株式を譲渡済み。
*2 2025年7月1日付で全保有株式を譲渡済み。
*3 2025年5月30日付で全保有株式を譲渡済み。

グループ会社一覧

会社名	国(地域)名*1	主な事業	設立(取得)	オリックスグループ 出資比率
海外				
ORIX Corporation USA	米国	法人向け金融サービス	1981年 8月	100%
Boston Partners Global Investors, Inc.	米国	資産運用	(2013年 7月)	100%
Harbor Capital Advisors, Inc.	米国	資産運用	(2013年 7月)	100%
Lument Real Estate Capital Holdings, LLC	米国	ローン組成、資産運用	2013年 9月	100%
Boston Financial Investment Management, L.P.	米国	ファンド組成・運用	(2016年 7月)	100%
NXT Capital Group, LLC	米国	ローン組成、資産運用	(2018年 8月)	100%
ORIX Asia Limited	香港	リース、融資、自動車リース、 日本不動産モーゲージ、銀行事業	1971年 9月	100%
ORIX Asia Capital Limited	香港	エクイティ投資、融資	1973年 7月	100%
ORIX Finance Services Hong Kong Limited	香港	リース、融資、香港不動産モーゲージ	(2002年 5月)	100%
ORIX Asia Asset Management Limited	香港	投資顧問・資産運用	2021年 3月	100%
ORIX Taiwan Corporation	台湾	リース、割賦、保険代理業	(1991年 2月)	100%
ORIX Auto Leasing Taiwan Corporation	台湾	自動車リース	1998年 4月	100%
ORIX Taiwan Asset Management Company	台湾	不良債権投資、サービシング	2004年11月	100%
ORIX Capital Korea Corporation	韓国	自動車リース、リース、融資	2004年 2月	100%
ORIX Private Equity Korea Corporation	韓国	ファンド運営・管理	2010年 3月	100%
ORIX China Corporation	中国	リース、レンタル	2005年 8月	50%
ORIX (China) Investment Co., Ltd.	中国	エクイティ投資、その他金融サービス	2009年12月	100%
ORIX China Industrial Holdings Limited	中国	エクイティ投資、その他金融サービス	2021年 9月	50%

会社名	国(地域)名*1	主な事業	設立(取得)	オリックスグループ 出資比率
ORIX Leasing Singapore Limited	シンガポール	リース、割賦、融資	1972年 9月	100%
ORIX Investment and Management Private Limited	シンガポール	エクイティ投資、融資	1981年 5月	100%
ORIX Leasing Malaysia Berhad	マレーシア	リース、融資	1973年 9月	100%
PT. ORIX Indonesia Finance	インドネシア	リース、自動車リース	1975年 4月	85%
PT Sinar Mitra Sepadan Finance	インドネシア	個人事業者および個人向け中古車ローン	(2015年11月)	85%
ORIX METRO Leasing and Finance Corporation	フィリピン	リース、自動車リース、融資	1977年 6月	40%
Thai ORIX Leasing Co., Ltd.	タイ	リース、自動車リース、レンタカー	1978年 6月	96%
OLP Financial Services Pakistan Limited*2	パキスタン	機械設備リース、自動車リース、融資	1986年 7月	49%
ORIX Corporation India Ltd.	インド	自動車リース、ITリース、レンタカー、 リース、商用車担保ローン、 不動産担保ローン、融資	1995年 3月	99%
ORIX Australia Corporation Limited	オーストラリア	自動車リース、トラックレンタル	1986年 7月	100%
ORIX New Zealand Limited	ニュージーランド	自動車リース	1988年12月	100%
ORIX Aviation Systems Limited	アイルランド	航空機リース、資産管理	1991年 3月	100%
ORIX Corporation Europe N.V.	オランダ	欧州事業統括会社	(2013年 7月)	100%
Robeco Institutional Asset Management B.V. (RIAM)	オランダ	資産運用	(2013年 7月)	100%
Transtrend B.V.	オランダ	資産運用	(2013年 7月)	100%
ORIX Corporation UK Limited	英国	エクイティ投資	2018年 1月	100%
Gravis Capital Management Ltd.	英国	ファンド運営・管理	(2021年 1月)	70%
Elawan Energy S.L.	スペイン	風力および太陽光発電所の開発・運営	(2021年 7月)	100%

*1 上記以外にも拠点を設け、合計約30カ国・地域に展開しています。
*2 上場している企業です。

会社概要・株式情報・投資家メモ

会社概要

(2025年3月31日現在)

社名(商号)	オリックス株式会社 (英文社名)ORIX Corporation
設立年月日	1964年4月17日
本社所在地	〒105-5135 東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル南館 TEL：03-3435-3000
当社株主資本	4,089,782百万円
決算日	3月31日
連結会社	1,163社
関連会社	124社
従業員数	33,982名
グローバルネットワーク	世界約30カ国・地域

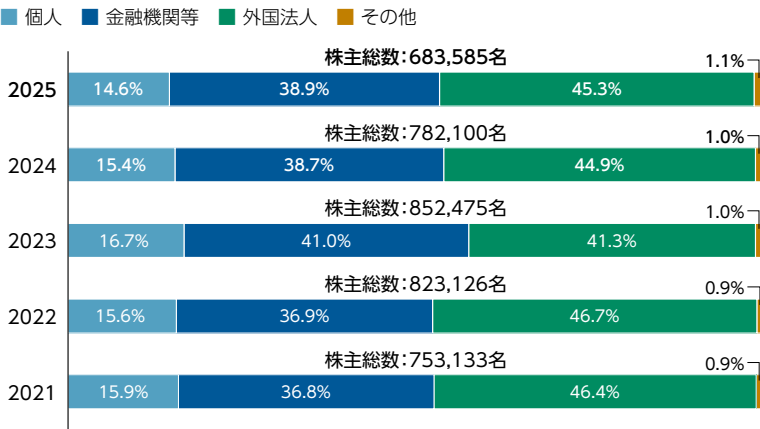
株式情報

(2025年3月31日現在)

株式数

発行可能株式総数	2,590,000,000株
発行済株式の総数	1,162,962,244株
株主数	683,585名

株主数・所有者別株主構成比の推移



※ 内訳は自己株式を控除して計算しています。

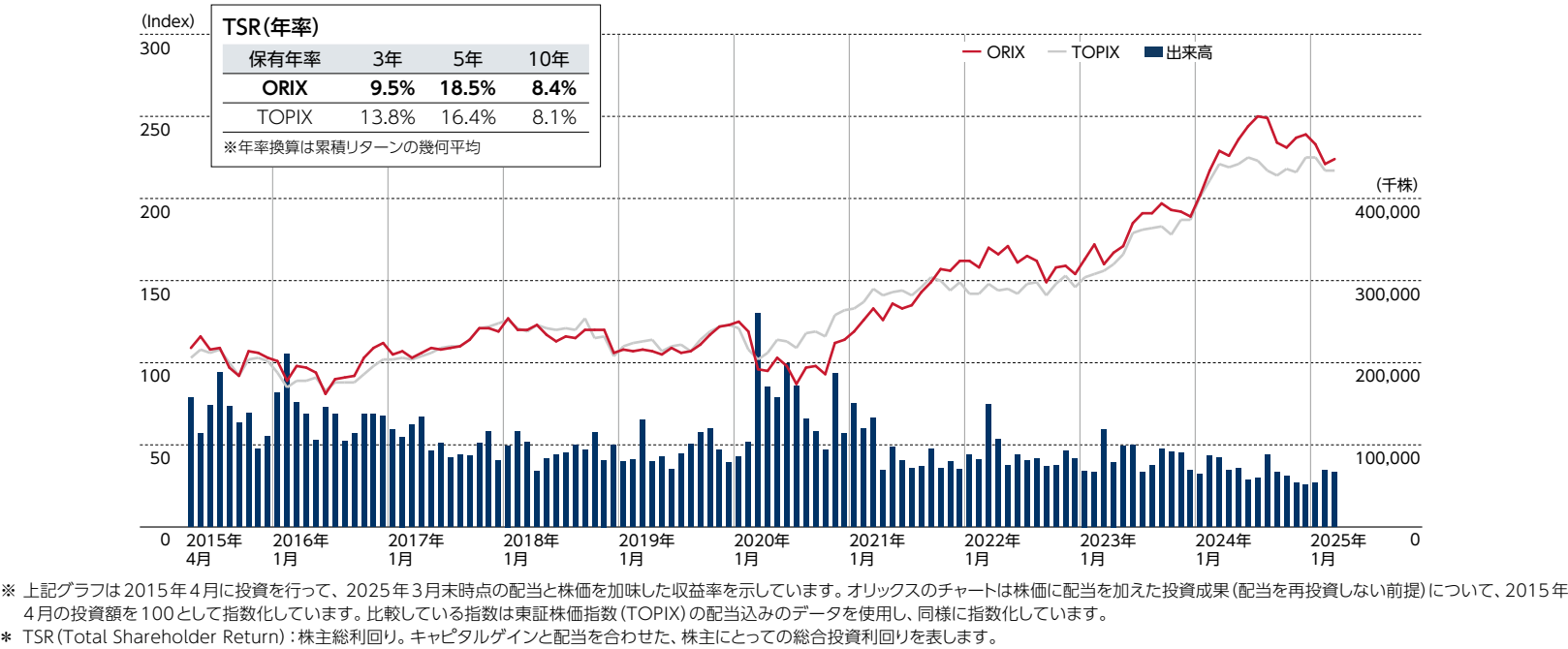
大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	216,027	18.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	95,409	8.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	34,640	3.03
CITIBANK, N.A.－NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS	25,447	2.23
STATE STREET BANK WEST CLIENT－TREATY 505234	23,537	2.06
SMBC日興証券株式会社	18,997	1.66
JPモルガン証券株式会社	15,712	1.37
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	15,590	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781	15,431	1.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	11,674	1.02

※1 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
※2 持株比率は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。
※3 持株比率は自己株式(23,259千株)を控除して計算しています。

会社概要・株式情報・投資家メモ

株主総利回り(TSR*)の推移



※ 上記グラフは2015年4月に投資を行って、2025年3月末時点の配当と株価を加味した収益率を示しています。オリックスのチャートは株価に配当を加えた投資成果(配当を再投資しない前提)について、2015年4月の投資額を100として指数化しています。比較している指数は東証株価指数(TOPIX)の配当込みのデータを使用し、同様に指数化しています。

* TSR(Total Shareholder Return)：株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りを表します。

投資家メモ (2025年8月1日現在)

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
TEL：0120-232-711 (フリーダイヤル)

上場証券取引所

東京証券取引所 プライム市場 証券コード 8591
ニューヨーク証券取引所 証券コード IX

米国預託証券の名義書換・預託代理人

Citibank, N.A. Shareholder Services
P.O. Box 43077, Providence, Rhode Island
02940-3077, U.S.A.
TEL: 1-877-248-4237 (フリーダイヤル米国内)
TEL: 1-816-843-4281 (米国外)
FAX: 1-201-324-3284
E-mail: citibank@shareholders-online.com
比率 1ADS=1 普通株式

見通しに関する注意事項

本統合報告書に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいています。したがって、これらの見通しのみには全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が米国証券取引委員会(SEC)に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」および関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。Form 20-Fおよび有価証券報告書は、当社のグループサイト「IR資料室」においてご覧いただけます。

[有価証券報告書／Form 20-F\(米国証券取引委員会向け年次報告書\)](#)